

平成28年度 先駆的プログラム

(国と地方とのコラボレーションによる先駆的プログラム)
(地方消費者行政推進交付金)

30億円の内数
(28年度予算)

消費者の安全・安心の確保に向け、消費者問題に関する先駆的なテーマを国から提案、問題意識を共有した上で、地方公共団体の自主性・独自性を確保しつつ、地方の現場での実証実験等を実施、その成果を全国的に波及・展開

先駆的プログラムの運用(基本的考え方)

- ・国から提案する政策テーマを踏まえ、地方公共団体独自の企画により先駆的事业を実施
- ・地方の財政負担に関する交付金の通常ルール(2分の1以上)の対象外
- ・事業終了後、事業の成果・課題等をまとめた報告書を提出、消費者庁が取りまとめ・公表し、全国的な波及・展開を目指す

(参考)平成27年度 先駆的プログラム

- I. 消費者の安全・安心確保のための地域ネットワークの構築
- II. 消費者教育の推進(地域における多様な担い手の連携・協働、風評被害の防止等)
- III. 消費者被害回復制度の運用に向けた活動の支援
- IV. 土日祝日相談体制の整備
- V. 地域での事業者等のコンプライアンス強化に向けた取組等の促進(食の安全・安心の確保、地域における公益通報者制度の推進)

国から提案する政策テーマ

I. 消費者の安全・安心確保を目的とする見守り活動の促進(地域ネットワーク構築等)

- 改正消費者安全法の施行を踏まえ、地方公共団体と地域の多様な主体が連携し、高齢者等の消費者被害の未然防止、早期発見及び拡大防止を図るための事業を実施
 - ・見守り等の活動を行う地域ネットワークを構築するモデル的な事業
 - ・地域における見守りの担い手を育成する事業
 - ・高齢者・障害者の消費者被害防止のための見守り活動(通話録音装置等)

II. 消費者教育の推進(地域における多様な担い手の連携・協働、風評被害の防止等)

- 多様な主体間の連携・協働や体系立った消費者教育の展開等を促進し、地方の消費者教育を推進
 - ・消費生活センターの消費者教育の拠点化及びコーディネーターの育成
 - ・事業者等による消費者教育
 - ・効果的かつ確実な情報提供の仕組みの構築
 - ・多様な担い手の参画を促す消費者教育プロジェクトの実施
 - ・広域連携における消費者教育の推進
 - ・消費者市民社会概念の普及に関する取組
 - ・障害者等に対する消費者教育
 - ・非常事態における消費生活に関する知識・理解促進事業(風評被害の防止を含む)
 - ・学校等における消費者教育の推進
 - ・若年者等に対する消費者教育の推進
 - ・社会経済・消費者問題の変化に応じた消費者教育の推進
 - ・地域における子どもの事故防止に向けた分析等の取組
 - ・子どもの事故防止策の周知・啓発の取組

III. 消費者被害回復制度の運用に向けた活動の支援

- 消費者団体訴訟制度(被害回復)の担い手となる特定適格消費者団体設立に向け、消費者団体、適格消費者団体に対する支援を実施
 - ・制度周知事業として、シンポジウム開催や電話相談
 - ・担い手育成として、適格消費者団体、特定適格消費者団体の立ち上げに対する活動支援

IV. 消費者問題の多様化、消費生活のグローバル化、及び障害者の消費者被害防止に対応するための相談体制の整備

- 消費者ホットラインの3桁化(188)やマイナンバーの開始等に伴い増加が見込まれる消費生活相談への対応や、平成32(2020)年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けて増加が見込まれる訪日・在日外国人への消費者被害防止のための取組、相談件数が増加している障害者への相談体制の整備を実施
 - ・土日祝日における消費生活相談体制の整備
 - ・訪日・在日外国人の消費者被害防止のための相談体制の整備
 - ・障害者の消費者被害防止のための相談体制の整備

V. 地域での事業者等のコンプライアンス強化に向けた取組の促進(地域における公益通報者制度の推進、景品表示法の理解促進)

- 公益通報者保護制度の実効性を確保するための取組を推進し、景品表示法の理解促進にかかる取組を実施
 - ・事業者・市町村の公益通報者保護制度の周知・啓発、公益通報窓口の整備
 - ・地域の事業者へ表示問題等の重要性を認識してもらうため景品表示法等の研修実施

平成25年度先駆的プログラム一覧

テーマ		都道府県	実施地方 公共団体	事業名	実績額	
I	風評被害の防止	1	岩手県	岩手県	岩手県農林水産物消費者理解増進対策交付金事業	21,472,000
		2	東京都	葛飾区	葛飾区震災復興支援・商店街等地域連携イベント経費助成	6,065,000
		3	栃木県	栃木県	元気なとちぎの消費生活市	5,000,000
		4	富山県	富山県	「食の安全・安心交流フェア(仮称)」開催事業	4,000,000
		5	福島県	いわき市	いわきと全国の人と素材の交流促進事業	8,995,000
		6	福島県	福島市	おいしさ・安心発信事業	4,071,000
		7	福島県	会津坂下町	会津坂下町アンテナショップ開設	2,603,000
		8	福島県	福島県	県産品消費者理解促進・情報発信事業	67,692,000
		9	福島県	郡山市	商店街等が主催する被災地産品フェア等に対する支援	3,332,000
		10	福島県	福島県	消費地の消費者と被災地の生産者等との理解・交流促進事業	29,924,000
		11	福島県	福島市	地元産品応援事業	1,671,000
		12	福島県	喜多方市	中野区との「里・まち」連携消費者等モニターツアー事業(仮称)	2,310,000
		13	福島県	福島県	都バスの広報媒体活用による消費者啓発事業	20,000,000
		14	大分県	大分県	リスクよりベストを語って、よい風吹かそうベストコミュニケーション事業	4,587,000
		15	宮城県	宮城県	みやぎ農林水産物等信頼回復事業	14,535,150
		16	宮城県	宮城県	みやぎの農林水産物信頼回復支援事業	3,101,700
		17	兵庫県	加古郡播磨市	東北物産展	512,000
		18	福島県	北塩原村	「おいしい北塩原村」冬のグルメモニターツアー	1,839,000
		19	福島県	相馬市	「相馬地方農業復興大会」における風評被害の防止事業	2,500,000
		20	福島県	西会津町	アンテナショップを活用した信頼関係構築事業	2,945,000
		21	福島県	白河市	風評被害を吹き飛ばせ「しらかわ紅葉まつり」	3,991,000
		22	福島県	矢吹町	矢吹産米の情報発信事業	5,000,000
		23	福島県	福島県	ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」安全・安心推進事業	1,477,000
II-1	事業者の商品企画・開発への 消費者団体等の参画支援	24	東京都	東京都	ブラインド等のひもの安全対策	7,021,000
		25	石川県	石川県	県産食材を活用した食品被害未然防止商品開発事業	6,000,000
		26	長崎県	大村市	こどもの事故防止対策事業	6,768,000
II-2	食品ロスの削減	27	青森県	青森県	生ごみ減量を考えるシンポジウムと出前講座	5,686,000
		28	青森県	青森県	青森県内主要自治体生ごみ組成調査	3,499,000
		29	青森県	鶴田町	鶴田町家庭系食品ロス実情調査事業	5,359,000
		30	石川県	白山市	消費者教育啓発事業	2,000,000
		31	岡山県	岡山市	食品ロス削減のための生ごみ組成調査及び普及啓発事業	1,500,000
		32	熊本県	水俣市	「ぜ～んぶ食べきるモン！」キャンペーン	2,382,000
		33	熊本県	水俣市	生ごみ組成調査	349,000
		34	東京都	東京都	食品ロス削減に向けた普及啓発	2,757,000

		35	富山県	富山県	食品ロスに関する消費行動改善事業	5,878,000
		36	新潟県	新発田市	食の循環しばたモットイナイ運動普及・啓発による食品ロス削減事業	10,000,000
		37	兵庫県	洲本市	消費者等に対する周知・啓発実施(食材の使い切り術を取り込んだ「レンピ集」の作成)	4,000,000
		38	北海道	札幌市	消費者を対象とした食品ロス削減事業	8,420,000
		39	山形県	山形県	飲食店とのタイアップによる「食べきり運動」	180,000
		40	山形県	山形県	食材の使い切り術などを紹介する「エコクッキング講座」の開催	814,959
		41	石川県	穴水市	食品ロス削減対策事業	2,747,000
		42	福井県	福井県	「おいしいふくい食べきり運動」推進強化事業	3,584,000
		43	宮城県	仙台市	食品ロス削減等の周知啓発事業	7,998,000
		44	兵庫県	兵庫県	野菜まるごとプロジェクト(食材の買い過ぎ、料理の作り過ぎを減らし、献立や調理の工夫で無駄なく食べることによる家庭における食品ロスの削減)	4,519,000
		45	山梨県	山梨県	一般家庭生ゴミの組成等調査及び啓発等に関する事業	1,362,000
Ⅲ	体系立った消費者教育の展開	46	青森県	青森市	若者に対する消費者教育推進モデル事業	2,475,000
		47	熊本県	長洲町	家庭で育む消費者教育事業	1,948,000
		48	熊本県	玉東町	消費者教育活性化事業	2,750,000
		49	山口県	柳井市	消費啓発講座(金融教育分野)における市販教材及び独自作成教材の有用性の比較検証	710,088
		50	岐阜県	岐阜県	金融教育展開モデル事業	2,600,000
		51	徳島県	徳島県	消費者力向上事業	1,306,000
		52	兵庫県	兵庫県	大学生等若者向け消費者教育推進事業	4,000,000
Ⅳ	悪質事業者による消費者被害の防止の強化	53	山口県	山陽小野田市	悪質な電話勧誘による被害防止のための定期的な電話による見守り	1,069,236
		54	東京都	杉並区	振り込め詐欺被害防止に向けた民間事業者との協働事業	847,000
		55	新潟県	新潟県	電話及びハガキによる高齢消費者の見守り事業	8,818,000
		56	岩手県	遠野市	高齢消費者被害防止対策事業	3,000,000
		57	大分県	臼杵市	消費者被害防止防犯カメラ事業	2,628,000
		58	富山県	富山市	通話録音装置配置業務	1,988,000
		59	福岡県	福岡県	悪質事業者等による消費者被害防止注意喚起事業	8,649,000
		60	三重県	名張市	名張市消費者被害防止ネットワークプロジェクト事業	13,418,000
Ⅴ	適格消費者団体設立の促進	61	青森県	青森県	適格消費者団体設立調査研究事業	2,700,000
		62	岩手県	岩手県	適格消費者団体設立促進事業	437,000
		63	熊本県	熊本県	適格消費者団体設立促進事業	6,701,000
		64	山形県	山形県	適格消費者団体ネットワーク形成事業	498,276
		65	石川県	石川県	適格消費者団体設立促進支援事業	3,000,000
		66	岡山県	岡山県	岡山県適格消費者団体設立支援事業	1,500,000
		67	宮城県	仙台市	適格消費者団体育成補助事業	1,200,000

382,689,409

平成26年度先駆的プログラム一覧

テーマ			都道府県	実施地方 公共団体	事業名	実績額
I	食の安全・安心の確保	1	三重県	三重県	景品表示法事業者指導等事業	5,621
		2	三重県	三重県	外食店におけるアレルギー物質表示促進事業	915
II	風評被害の防止	3	福島県	福島市	農産物安全・安心発信事業	2,235
		4	福島県	郡山市	消費地の消費者と被災地の生産者との交流を図るイベント等を活用した放射性物質対策の周知と郡山産品の安全性の周知	3,986
		5	福島県	白河市	風評被害を吹き飛ばせ「しらかわの新鮮野菜PR事業」	4,059
		6	福島県	伊達市	「元気な伊達産(だてもん)」プロモーション事業	6,749
		7	福島県	西会津町	消費者へ向けた食の安心提供及び信頼関係拡大事業	4,581
		8	兵庫県	播磨町	山元町産品復興支援事業	383
III-1	消費者の安全・安心確保のための地域ネットワークの構築	9	熊本県	熊本県	「地方消費者行政と県警のコラボレーションによる消費者被害防止の強化」 ①県警との協力体制の整備事業 ②振り込め詐欺防止のための総合対策事業	6,869
		10	山口県	山陽小野田市	高齢者等の消費者被害の未然防止、早期発見及び拡大防止のための見守りの担い手育成事業	64
		11	山口県	山口市	山口市消費者被害防止見守りネットワーク事業	3,300
IV	消費者被害回復制度の運用に向けた活動の支援	12	北海道	札幌市	集団的消費者被害回復制度成立記念シンポジウム	792
		13	群馬県	群馬県	担い手育成支援事業	978

40,532

平成27年度先駆的プログラム一覧

テーマ			都道府県	実施地方 公共団体	事業名	実績額(円)
I	消費者の安全・安心確保の ための地域ネットワーク構築	1	北海道	北海道	特殊詐欺被害防止対策事業	12,000,000
		2	米沢市	山形県	高齢者の消費者被害防止地域ネットワーク構築事業	1,448,000
		3	福島県	福島県	なりすまし詐欺被害防止対策推進事業	2,557,440
		4	福島県	福島県	なりすまし詐欺被害防止啓発事業	11,474,328
		5	埼玉県	埼玉県	「消費者被害防止地域ネットワークガイドブック」を活用した ネットワーク構築支援事業	9,133,224
		6	名張市	三重県	消費者生活推進サポーター育成事業	3,097,127
		7	徳島県	徳島県	高齢者見守り担い手・リーダー講座	2,233,678
		8	板野町	徳島県	相談対応力強化事業	372,692
		9	福岡県	福岡県	「ニセ電話気づかせ隊」の普及推進による高齢者の安全・安 心ネットワークの構築	14,959,000
		10	福岡県	福岡県	被害防止機器を利用した特殊詐欺抑止対策	13,882,000
		11	熊本県	熊本県	市消費生活センターと警察署との連携推進支援事業	5,352,069
		12	熊本市	熊本県	消費生活地域サポーター養成事業	1,000,000
II-1	地域での推進体制強化及び 事業者等のコンプライアンス 意識の確立等	13	山形県	山形県	大学と地域の協働による“高齢者を守るプロジェクト”による消費者教育 ～地域高齢者を大学・学生・地域みんなで見守り、詐欺的被害を減らすために～	949,112
		14	山形県	山形県	消費者市民と企業市民の協働事業 「チームやまがた暮らし見守りたい！」養成事業	1,252,677
		15	福島県	福島県	小学生の絵手紙を活用した消費者教育推進プロジェクト	745,472
		16	福島県	福島県	新聞記事掲載による消費者教育の展開及び インターネット利用促進	12,052,800
		17	福島県	福島県	消費者教育強化月間事業	5,201,390
		18	千葉県	千葉県	消費者教育の担い手育成事業	622,215
		19	富山県	富山県	元気な高齢者への情報提供モデル事業	1,572,540
		20	富山県	富山県	多様な主体による消費者問題対応推進事業	2,809,152
		21	兵庫県	兵庫県	教育委員会等との協働による 消費者教育コーディネーター養成事業	2,000,000
		22	神戸市	兵庫県	「神戸消費者力研究機関」の設立 (愛称:神戸コインズ:“KOBE COOnsumers' power INStitute”)	3,952,000
		23	淡路市	兵庫県	安全な消費生活を営めるよう、地域での消費者教育の担い 手の拡充と育成を図る拠点づくり	2,656,000
		24	岡山県	岡山県	消費者教育コーディネーター人材養成事業	3,660,657
		25	徳島県	徳島県	消費生活コーディネーターによる 企画・提案型プロジェクト事業	972,000
II-2	体系立った消費者教育の展開	26	札幌市	北海道	消費者教育カタログ化事業	13,177,000
		27	石巻市	宮城県	生産地の正確な情報発信による風評被害を解決するための 食育体験プログラム	14,904,000
		28	山形県	山形県	消費生活協同組合との協働事業 消費生活サポーターを活用した消費生活協同 組合との協働事業による体系立った消費者教育と草の根啓発活動	855,099
		29	福島県	福島県	消費者の特性に配慮した 消費者市民者社会の概念の普及DVD作成	6,874,000
		30	福島県	福島県	消費者力養成講座 (消費者市民社会概念普及のための担い手育成)	3,683,043
		31	福島県	福島県	親子で学ぶ消費・金融教室	2,095,601
		32	富山県	富山県	非常食のローリングストック法を活用した「消費者市民社会の 形成」への理解促進	15,000,000
		33	岐阜市	岐阜県	子どものための消費者教育講座(中学校対象)	133,744

		34	静岡県	静岡県	ふじのくに非常時(災害時)消費者教育推進事業	4,909,927
		35	浜松市	静岡県	消費者教育教員支援プログラムの開発	5,000,000
		36	名古屋市	愛知県	消費者市民社会普及事業	13,699,698
		37	京都市	京都府	フェアトレードをきっかけとした京都らしさをいかした消費者教育推進事業	2,000,000
		38	兵庫県	兵庫県	特別支援学校における消費者教育の推進	3,000,000
		39	鳥取県	鳥取県	「エシカル消費」普及啓発事業	12,726,630
		40	岡山県	岡山県	幼小中高生向け消費者教育プログラム開発事業	3,944,021
		41	徳島県	徳島県	“消費生活クロスロード”を活用した消費者力地域波及プロジェクト	2,030,822
		42	徳島県	徳島県	「エシカル消費」推進プロジェクト	999,618
		43	熊本県	熊本県	消費者教育プログラム開発事業	3,548,160
		44	熊本県	熊本県	障害者等に対する消費者教育教材等の作成事業	2,963,199
		45	熊本市	熊本県	高校・大学生指導者用教材作成事業	500,000
Ⅲ	消費者被害回復制度の運用に向けた活動の支援	46	神奈川県	神奈川県	担い手育成支援事業	1,500,000
		47	京都府	京都府	消費者被害救済制度の運用に向けた活動の支援	700,000
		48	岡山県	岡山県	適格消費者団体設立支援事業	2,000,000
		49	福岡県	福岡県	消費者団体活動活性化事業	1,890,447
		50	熊本県	熊本県	消費者被害回復制度の運用に向けた活動支援事業	3,693,731
V-1	食の安全・安心	51	京都府	京都府	事業者団体と連携したコンプライアンス講習会の実施	600,000
						238,384,313

平成28年度先駆的プログラム一覧

テーマ		都道府県	実施地方 公共団体	事業名	交付決定額(円)	
I	消費者の安全・安心確保の ための地域ネットワーク構築	1	兵庫県	西脇市	高齢者見守りサポート事業	4,945,000
		2	鳥取県	鳥取県	地域で見守る特殊詐欺被害ゼロ作戦	13,628,000
		3	山口県	山口県	警告メッセージ付き通話録音装置を活用した高齢者被害防 止対策	11,655,000
		4	福島県	福島県	なりすまし詐欺被害防止広報ポスターコンクール事業	2,077,000
		5	福岡県	福岡県	消費者被害防止地域見守り力向上事業	6,331,000
		6	大阪府	松原市	悪質電話勧誘被害対策事業	2,207,000
		7	大阪府	河南町	高齢者等の消費者被害の未然防止・迷惑電話防止機器設置 事業	735,000
		8	大阪府	大阪府	福祉部と連携した見守り強化	3,191,000
		9	山形県	山形県	特殊詐欺被害防止総合対策事業	12,091,000
		10	栃木県	宇都宮市	悪質商法撃退機器貸出事業	9,180,000
		11	静岡県	富士市	悪質電話防止システムモデル事業	1,603,000
		12	熊本県	熊本県	ICTを活用した市町村支援事業	4,580,000
		13	静岡県	静岡市	高齢者を消費者被害から守るための対策の実施	1,374,000
		14	埼玉県	埼玉県	地域の啓発・見守り活動促進事業	14,509,000
		15	埼玉県	埼玉県	高齢者等見守り促進事業	11,967,000
		16	愛知県	小牧市	悪質電話被害防止対策事業	1,734,000
		17	長崎県	長崎県	行政と警察のコラボによる消費者被害防止事業	10,000,000
		18	北海道	北海道	地域消費者被害防止ネットワーク活動強化事業	1,276,000
		19	北海道	札幌市	消費者被害防止ネットワークの拡充	4,663,000
		20	鹿児島県	鹿児島県	コールセンターによる注意喚起及び通話録音装置貸出による 消費者の見守り活動	14,732,000
		21	山形県	米沢市	高齢者の消費者被害防止地域ネットワーク強化事業	1,500,000
		22	宮城県	宮城県	特殊詐欺被害防止対策事業	14,768,000
		23	大阪府	大阪府	被害発生予測地域における緊急犯罪被害防止対策	14,879,000
		24	大阪府	大阪府	事業者の防犯意識向上による犯罪被害防止対策	14,764,000
		25	埼玉県	さいたま市	通話録音装置貸出事業	13,807,000
		26	京都府	京都府	コンビニ及び宅配事業者と連携した特殊詐欺水際対策事業	4,500,000
		27	兵庫県	加西市	加西市高齢者等の消費者被害未然防止事業	853,000
		28	福島県	福島県	サイバー犯罪による消費者被害を防ぐための見守りネットワー ク構築事業	3,231,000
		29	静岡県	河津町	高齢者等の消費者被害未然防止事業	755,000
		30	静岡県	森町	高齢者等の消費者被害未然防止事業	809,000
		31	静岡県	裾野市	消費者被害未然防止事業	1,764,000
		32	静岡県	島田市	迷惑電話防止装置設置による消費者被害未然防止事業	809,000
II-1	地域での推進体制強化	33	富山県	富山県	多様な主体による連携強化・発展型の消費者教育強化事業	5,000,000
		34	静岡県	静岡県	ふじのくに職域における消費者教育推進事業	3,800,000

		35	兵庫県	西宮市	西宮市立図書館における消費者教育	5,031,000
		36	山形県	山形県	「学校における消費者教育の推進 ～シニアの知恵と若者のパワーを活かす～」	2,800,000
		37	千葉県	千葉県	消費者教育コーディネーター育成試行事業	960,000
		38	兵庫県	神戸市	「神戸消費者力研究機関」の設立	14,999,000
		39	静岡県	伊東市	地域の事業者と連帯した食品ロスの削減等に関する消費者教育推進事業	15,000,000
II-2	体系立った消費者教育の展開	40	愛知県	名古屋市	消費者市民教育推進事業	9,680,000
		41	三重県	名張市	食育・地産地消に関する消費者教育推進事業	5,461,000
		42	鳥取県	鳥取県	将来の賢い消費者育成のためのネットワークづくり	7,874,000
		43	鳥取県	鳥取県	子ども等への倫理的消費(エンカル消費)の普及啓発	12,535,000
		44	山口県	山口県	学校における消費者教育の推進	5,187,000
		45	大分県	大分県	非常事態での風評被害に惑わされないためのコミュニケーション事業	1,891,000
		46	岐阜県	岐阜県	情報モラル教材制作委託事業	2,376,000
		47	岐阜県	岐阜県	幼児向け消費者教育実践事業	5,454,000
		48	静岡県	浜松市	倫理的消費啓発事業	7,000,000
		49	静岡県	浜松市	「消費者市民社会」実現のための小学校家庭科教材開発	8,000,000
		50	大阪府	大阪府	高校生期における消費者教育 消費者教育教材の作成	3,098,000
		51	大阪府	大阪府	大学生期における消費者教育	3,255,000
		52	滋賀県	滋賀県	～子どもだって消費者！～ 子どもたちへの消費者教育推進事業	4,750,000
		53	山形県	山形県	大学と地元消費者団体との連携による消費者教育の充実を図る「消費者啓発“塾”」	900,000
		54	愛知県	一宮市	高校における消費者教育モデル事業	6,500,000
		55	北海道	札幌市	消費者教育情報システム構築事業	14,910,000
		56	岡山県	岡山県	幼小中高生向け消費者教育プログラム開発事業	4,000,000
		57	徳島県	徳島県	「エンカル消費」推進プロジェクト	4,131,000
		58	徳島県	徳島県	「エンカル消費」推進プロジェクト	1,000,000
		59	徳島県	徳島県	“消費生活クロスロード”を活用した消費者力地域波及プロジェクト	820,000
II-3	子どもの事故防止に向けた	60	大阪府	泉佐野市	子どもの事故防止にむけた啓発。「消費者啓発巡回ショー」	4,320,000
	地域連携の推進	61	北海道	札幌市	親子で学ぶ消費者教育推進事業	5,600,000
III	消費者被害回復制度の運用	62	北海道	札幌市	集団的消費者被害回復制度に係る普及・啓発事業	1,162,000
	に向けた活動の支援	63	岡山県	岡山県	適格消費者団体支援事業	700,000
IV	消費者問題の多様化、消費生活のグローバル化、及び障害者の消費者被害防止に対応するための相談体制の整備	64	兵庫県	芦屋市	障がいのある人に関する消費生活トラブルや悪質商法被害についての調査及び相談窓口を普及させるためのリーフレット作成	4,293,000
		65	神奈川県	川崎市	土日祝日相談	3,517,000
		66	京都府	京都府	土日祝日相談の相談情報共有化に係る試行事業	750,000

381,671,000